



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年12月26日

上場会社名 キャリアリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6070 URL <http://www.careerlink.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成澤 素明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 平松 武洋 TEL 03-6311-7321
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の業績（平成26年3月1日～平成26年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	10,327	14.0	680	132.3	674	139.2	405	147.9
26年2月期第3四半期	9,058	△36.4	293	△67.1	282	△66.7	163	△66.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	65.23	64.61
26年2月期第3四半期	28.15	26.19

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	4,844	2,112	43.6
26年2月期	3,389	1,786	52.7

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 2,112百万円 26年2月期 1,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	14.00	14.00
27年2月期	—	0.00	—		
27年2月期（予想）				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成27年2月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年2月期の業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,654	17.7	729	145.5	720	154.5	426	163.5	68.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期3Q	6,277,900株	26年2月期	6,175,800株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	34株	26年2月期	34株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期3Q	6,209,729株	26年2月期3Q	5,803,955株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第3四半期累計期間の概況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が残るものの、政府による経済政策及び金融緩和策並びに円安・株高を背景に、企業収益に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、世界経済は、米国はおおむね堅調であったものの、欧州経済は本格的な回復に至っておらず、また、中国での景気減速や中東・ウクライナ情勢の緊迫度が增大するなど、世界経済全体の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、景気が緩やかに回復していることから、雇用情勢は有効求人倍率の上昇には一服感が見られるものの、改善傾向が続いており、当業界に対する需要も増加傾向で推移しております。

しかし、一方で、建設・製造・飲食サービス業界など一部業種で人手不足が深刻化してきているなど、求人面では人材確保が厳しい状況になってきております。

このような経営環境の中、BPO関連事業部門の好調な受注高に支えられ、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期比で14.0%増の10,327,479千円となりました。

また、BPO大型案件における業務処理の効率化が予想以上に進展したことなどから、利益面では売上高の伸び率を大きく上回り、営業利益は前年同期比132.3%増の680,792千円、経常利益は前年同期比139.2%増の674,640千円、四半期純利益は前年同期比147.9%増の405,078千円となりました。

② 当第3四半期累計期間の事業部門別の業績

(a) BPO関連事業

当事業は、業務開始時期が遅れていた民間大型プロジェクトの追加案件が当期に入り順調に稼動し、さらに同案件で受注量が拡大したほか、民間BPO事業者からの受注高も引き続き好調に推移し、また、消費税増税に伴う臨時給付金案件など官公庁案件も予想以上に受注できたことなどから、官公庁向けBPO大型プロジェクト案件が前期で終了したことによる売上高の減少があったものの、当事業部門の売上高は前年同期に比べ25.3%増の6,165,011千円となりました。

(b) CRM関連事業

当事業は、既存のコンタクトセンター案件の受注量が徐々に持ち直し、また、テレマーケティング事業者からの新規案件の受注も緩やかに回復してきていますが、前期の大型コンタクトセンターへの派遣案件のような大型スポット案件の受注がなかったことから、当事業部門の売上高は前年同期に比べ11.1%減の2,327,549千円となりました。

(c) 一般事務事業

当事業は、一般事務案件の需要が持ち直してくるなど先行きに明るい材料が出始めてきている中、金融機関の事務案件をはじめ新規案件の獲得に努めましたが、当事業部門の売上高は前年同期に比べほぼ横這いの0.5%減の711,965千円となりました。

(d) 製造技術系事業

当事業は、消費税駆け込み需要の反動減による生産減が持ち直しつつあることから、製薬メーカー等からの受注量が堅調に推移しており、また、食肉加工メーカーや機械部品メーカー等からの受注案件におけるシェア拡大並びに新規業務の受注に注力したことなどから、当事業部門の売上高は前年同期に比べ39.5%増の1,122,953千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、4,844,608千円となり、前事業年度末に比べて1,454,722千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,278,762千円、受取手形及び売掛金が431,634千円それぞれ増加し、一方、未収消費税等が160,631千円、未収還付法人税等が114,566千円それぞれ減少したことによるものです。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、2,732,330千円となり、前事業年度末に比べて1,128,847千円の増加となりました。その主な要因は、未払消費税等が415,824千円、未払金が276,401千円、未払法人税等が247,287千円、未払費用が179,508千円、預り金が116,202千円それぞれ増加し、社債が102,500千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、2,112,277千円となり、前事業年度末に比べて325,874千円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が四半期純利益により405,078千円増加したものの、配当金の支払いにより86,460千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、平成26年9月22日に発表いたしました平成27年2月期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,579,983	2,858,745
受取手形及び売掛金	987,340	1,418,974
仕掛品	46,438	60,489
貯蔵品	1,484	5,238
未収還付法人税等	114,566	—
その他	298,344	134,987
貸倒引当金	△581	△441
流動資産合計	3,027,576	4,477,994
固定資産		
有形固定資産	82,567	83,935
無形固定資産	61,410	87,167
投資その他の資産		
その他	218,849	196,453
貸倒引当金	△518	△943
投資その他の資産合計	218,331	195,510
固定資産合計	362,308	366,613
資産合計	3,389,885	4,844,608
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,000	12,000
1年内償還予定の社債	129,000	93,000
1年内返済予定の長期借入金	224,228	198,936
未払金	573,865	850,267
未払法人税等	—	247,287
賞与引当金	51,086	16,602
資産除去債務	1,185	1,185
その他	116,729	856,059
流動負債合計	1,108,095	2,275,337
固定負債		
社債	174,000	107,500
長期借入金	246,500	268,631
退職給付引当金	14,550	15,600
資産除去債務	35,408	39,176
その他	24,928	26,085
固定負債合計	495,387	456,992
負債合計	1,603,482	2,732,330

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	384,567	388,005
資本剰余金	230,926	234,364
利益剰余金	1,170,459	1,489,077
自己株式	△18	△18
株主資本合計	1,785,936	2,111,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466	847
評価・換算差額等合計	466	847
純資産合計	1,786,403	2,112,277
負債純資産合計	3,389,885	4,844,608

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	9,058,601	10,327,479
売上原価	7,399,528	8,105,168
売上総利益	1,659,072	2,222,311
販売費及び一般管理費	1,366,041	1,541,518
営業利益	293,030	680,792
営業外収益		
受取利息	210	169
受取配当金	28	23
還付加算金	—	3,000
その他	37	499
営業外収益合計	277	3,693
営業外費用		
支払利息	8,883	7,931
その他	2,352	1,914
営業外費用合計	11,236	9,845
経常利益	282,071	674,640
税引前四半期純利益	282,071	674,640
法人税、住民税及び事業税	62,687	277,918
法人税等調整額	56,005	△8,356
法人税等合計	118,692	269,562
四半期純利益	163,379	405,078

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、総合人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。